

問題

人々の働き方に関する意識や環境が社会経済構造の変化に必ずしも適応しきれず、仕事と生活が両立しにくいという現実に直面しています。誰もがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たす一方で、子育て、介護の時間や、家庭、地域、自己啓発等にかかる個人の時間を持てる健康で豊かな生活ができるよう仕事と生活の調和が求められています。

このような現況を踏まえ、ワークライフバランスの実現に向け、特別区の職員としてどのように取り組むべきか、あなたの考えを論じなさい。

解答のポイント

課題文に、現状の問題点や目指すべき社会の方向性について言及されているので、それを踏まえて論を進めていくとよいだろう。「特別区の職員としての取り組み」を問われているので、区の取り組みに関わる職員としての姿勢や行動についても述べよう。地域に対して区職員として、どのように働きかけていきたいかを具体的に述べられるとよい。

解答例

近年、ワークライフバランスの考え方は広がっているものの、その実現は困難な状況に置かれている。例えば、共働き世帯の増加に伴い都市部では待機児童の問題が生じたり、高齢化の進行で家庭での介護が必要になったりすることで、仕事にも影響を及ぼすケースがある。また、非正規雇用者の増加によって、正規雇用者の仕事における負担が増大したり、非正規雇用者の中にも不本意非正規である者がいたりするなど、生活における充実を図ることが困難なケースもある。

人々がやりがいを感じながら仕事をし、家事・子育て・介護やプライベートな時間を充実させることで、ワークライフバランスを図ることは、個人や企業、さらには地域や国全体にとっても大きなメリットとなるため、特別区の職員としてもその実現に向けて積極的に取り組みを進めていくことが求められる。そこで、企業と働く人の双方に対して働きかけをすることで、人々の働き方に関する意識や環境が社会経済構造の変化に適応できるようにしていくことが重要であると私は考える。

まず、企業のワークライフバランス推進を一層支援するべきだ。現在、港区ではワークライフバランス推進に積極的に取り組んでいる区内の中小企業に認定証を交付するなど、特別区においても向けてさまざまな取り組みを行っている。認定企業を区が広くPRするなど企業にもメリットがあるため、今後も認定企業を増やせるよう、職員として区内の企業に呼びかけていくべきである。ワークライフバランス推進を目指す企業に対しては指導やアドバイスを行うなどして、認定につながるよう支援もしていくことが望ましい。

次に、働く人や就職希望者に対しては、情報提供や就業支援を柔軟にしていけるべきだ。例えば、先述したワークライフバランスを推進している企業の情報を区の広報誌やホームページ、SNSなどを活用して、多くの人に発信していくべきである。その際は、実際の企業の取り組みや従業員の声などを紹介することで、企業と人材を結びつける

役割も担うことが求められる。それに加え、就職や転職を希望する多様な人々の声にも耳を傾け、就労支援の充実を図ることもつづけていくべきだ。

また、生活の充実を図るための支援もできるだろう。区民が子育て・介護などの支援を受けることや地域活動への参加がスムーズに行われるように働きかけをしていくことが求められる。現在、地域ではさまざまな活動が行われているため、それらと区民を結びつけることで、コミュニティの再生や活性化にもつなげることができるのではないだろうか。そのために区職員として、区民一人ひとりの考えや環境に合わせた情報提供などの支援をしていくことが求められるだろう。

ワークライフバランスの実現に向けて社会全体が動くように、区職員としても地域に対して積極的に働きかけていくことが重要であると私は考える。

以上
(約 1,200 字)